

たてしん通信

017号



8月19日、「房創人財育英基金」の大学生モニター制度の上期意見交換会を開催しました。大学生モニターがテーマごとにレポートを発表！基金会員らと意見を交わしました。

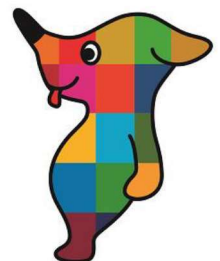
房創人財育英基金については、
次ページで詳しくご紹介しています！



『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』



『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』



令和7(2025)年10月15日



地域と共に、皆様と共に
館山信用金庫
<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



ちばSDGs
ちばSDGsパートナー 933号

房創人財育英基金 大学生モニター意見交換会開催

モニターが提出した南房総に関連するレポートを基に、代表者の発表・会員との意見交換が行われました。

令和7年度上期レポートテーマ

- 9期生「最近気になった、南房総エリアのニュースにかかる考察」
- 8期生「SDGs等が求められる中で南房総地域として取り組めることについて」
- 7期生「若者が南房総へUターンして働きたいと思えるためには」
- 6期生「南房総地域における地域コミュニティについて」

房創人財育英基金とは？

優秀な人材と地元・房総地域との絆を維持する仕組みとして2017年に館山信用金庫と地元企業がはじめた大学生モニター制度を運営するための基金です。

趣旨にご賛同いただいた地元企業や個人からの会費を原資とした返済不要の奨学金で地元出身の大学生を支援し、年2回の交流会や南房総に関連するレポートの提出で地域との絆を深め、人材育成による地域活性化、Uターン促進を目的としています。

育英基金会員数(企業・個人):33名

大学生モニター累計数:41名



令和7年9月現在

たてしんはREVICareerの登録金融機関になりました！

REVICareer

レビキャリア

レビキャリアとは…

大企業人材を「転籍」「兼業・副業」「在籍出向」の形態で採用・活用いただけるREVICが実施・運営する金融庁の補助事業です。

特徴1 REVICareer登録人材を採用すると最大450万円(給与の30%)の給付金が受けとれます。(条件あり)

特徴2 登録者は大企業の勤務経験者ですので、経営人材としての活用が期待できます。

特徴3 業務改善、業績向上、海外進出などに、外部人材の知見・経験が活用できます。



給付金を受給するには、給付条件を満たすことが必要です。詳しく知りたい方は右のQRコードをご覧ください。館山信用金庫支援部または最寄りの営業店にご連絡ください。

※採用時には、別途仲介会社への仲介手数料の支払いが必要となります。



たてしん中小企業景況レポート No.31

令和7年(2025年)7月～9月

編集・発行：館山信用金庫
支援部
TEL:0470-29-3015



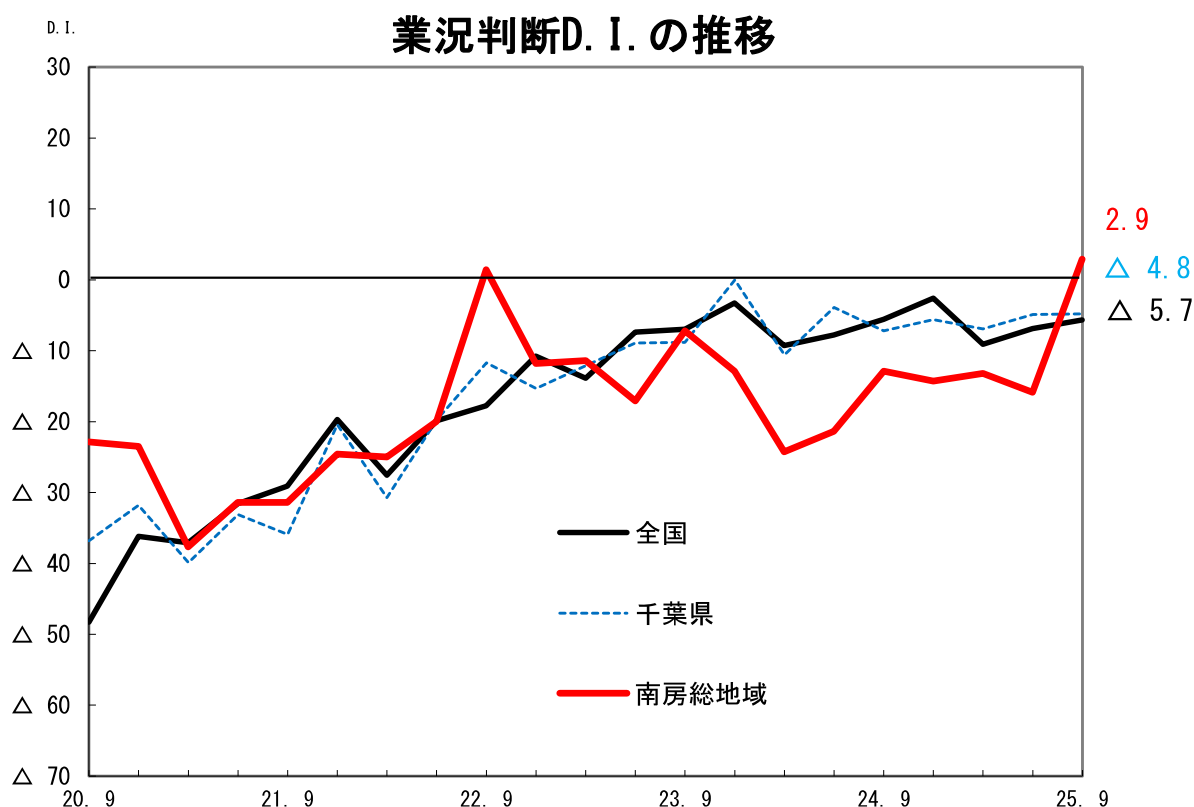
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<概況>

令和7年(2025年)7～9月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 5.7$ 、前期に比べ1.2ポイントの上昇となった。

なお、今回の業況判断D. I. は、前回調査時における今期見通し($\Delta 7.4$)を1.7ポイント上回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)

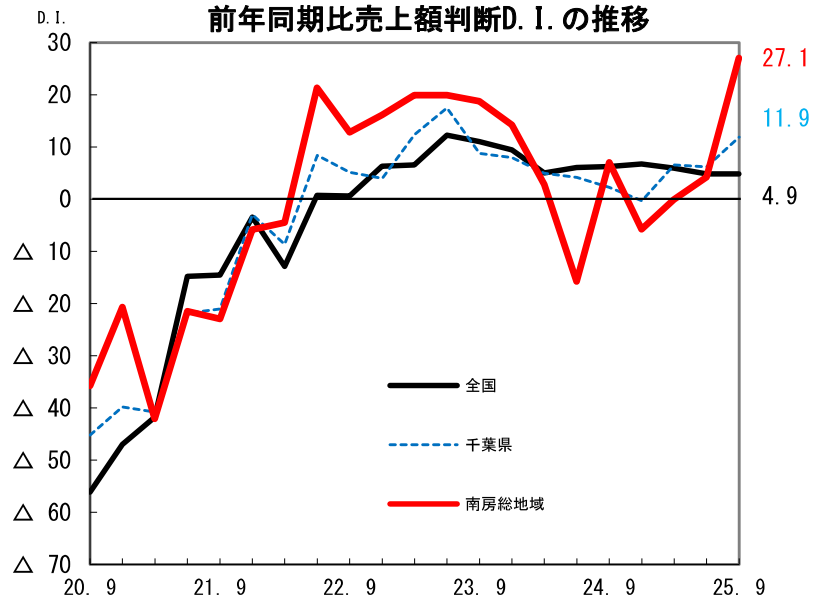


千葉県の業況判断D.I.は $\Delta 4.8$ と、前期に比べ0.1ポイントの上昇となった。
南房総地域の業況判断D.I.は2.9と、前期に比べ18.8ポイントの上昇となった。

※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

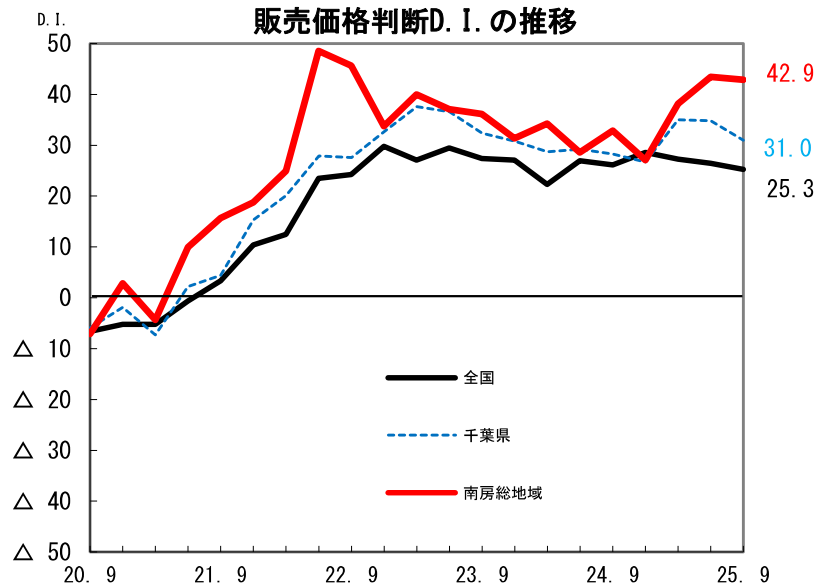
(全国・千葉・南房総)
売上は前年同期比上昇

全国の前年同期比売上額判断D.I.は4.9となった。
南房総地域では、27.1となり、前年同期から大幅な上昇となった。
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



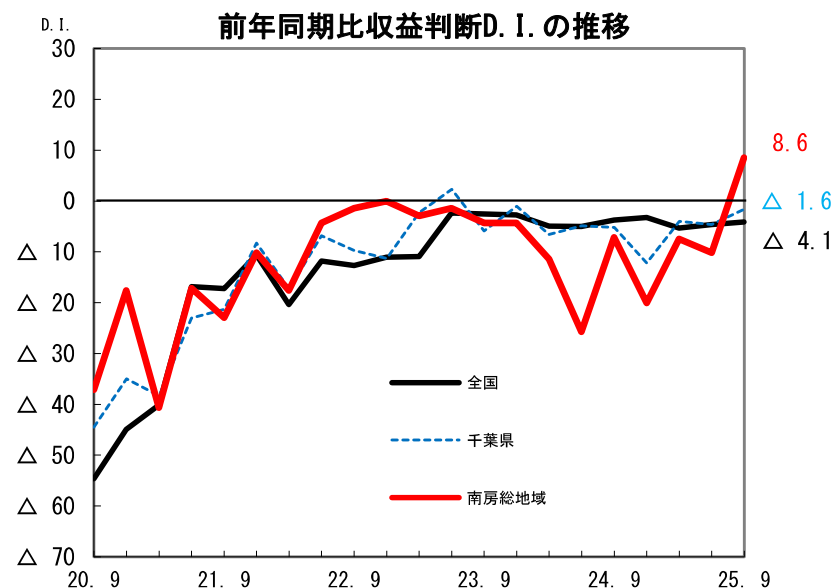
(全国・千葉・南房総)
販売価格は高水準を維持

全国の販売価格判断D.I.は25.3と前期比1.2ポイント低下、南房総地域では、42.9と前期比0.6ポイントの低下となったが、引き続き高い水準で推移している。
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）



(南房総)
収益はプラス水準

全国の前年同期比収益判断D.I.は△4.1と依然としてマイナスの水準となったが、南房総地域は、8.6とプラスの水準となった。
※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



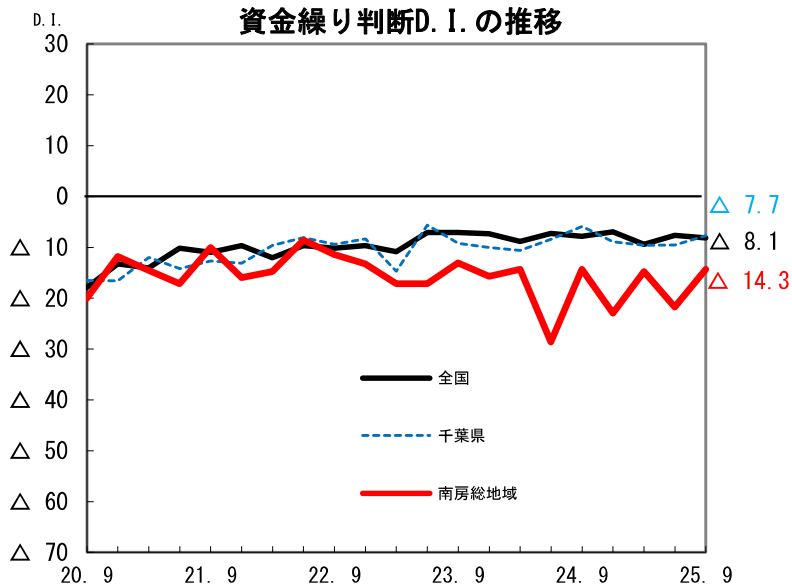
(全国・千葉・南房総)
資金繰りは横這い

全国の資金繰り判断D.I.は
△8.1と前期比0.5ポイント低
下となった。

南房総地域では、△14.3と
前期比7.4ポイントの改善と
なった。

年間を通してはほぼ横ば
いの状況にある。

※資金繰り判断D.I.（「楽(らく)」と
回答した割合から「厳しい」と回答
した割合の差、プラスほど良い）

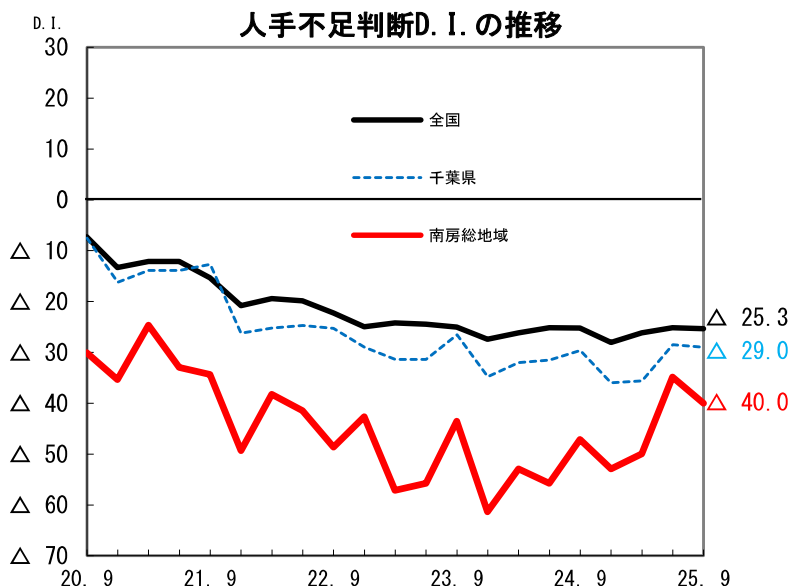


(全国・千葉・南房総)
人手不足感は依然として強い

全国の人手過不足判断D.I.
は△25.3とマイナス幅が前期
比0.2ポイント拡大し、ほぼ横
ばいとなった。

南房総地域は、マイナス幅
が前期比5.2ポイント拡大の
△40.0と依然として人手不足
感は強い。

※人手過不足判断D.I.（「過剰」と回
答した割合から「不足」と回答した
割合の差、マイナスほど人手不足）

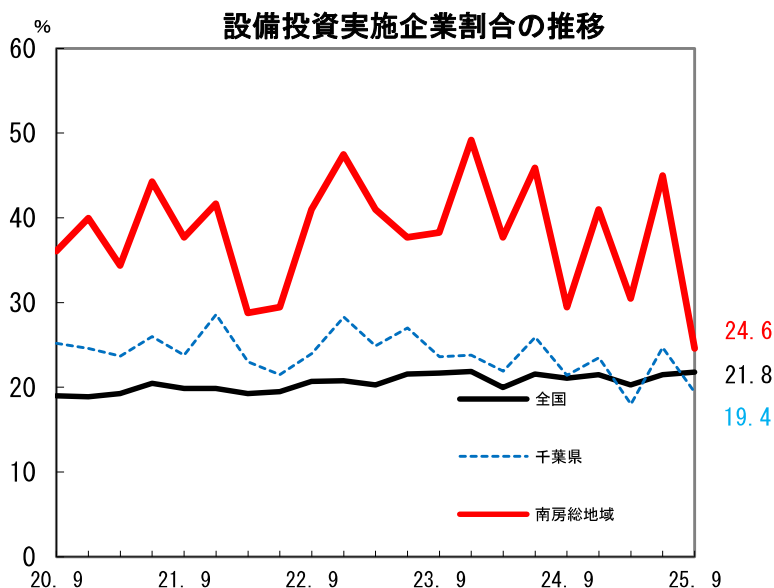


(全国・千葉・南房総)
設備投資は堅調

全国の設備投資実施企業
割合は21.8%と前期比0.3ポ
イント上昇となった。

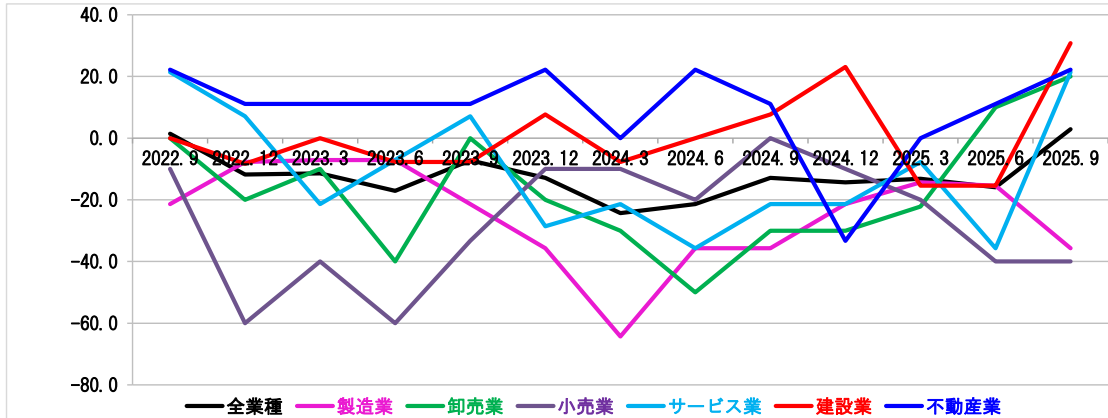
南房総地域では24.6%と前
期比20.4ポイント低下したが、
依然として全国・千葉を上回
る水準で推移している。

※設備投資実施企業割合（設備投
資を実施した企業の割合）



主要項目時系列表

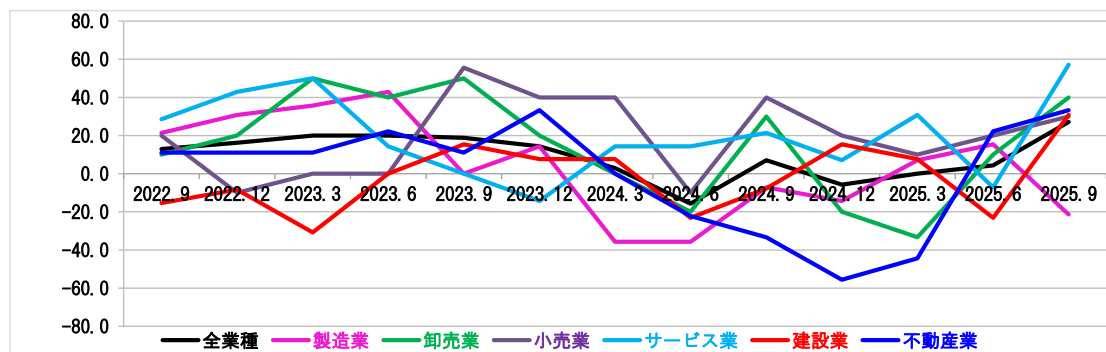
業況判断 D.I



区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
全業種	1.4	-11.8	-11.4	-17.1	-7.2	-12.9	-24.3	-21.4	-12.9	-14.3	-13.2	-15.9	2.9	-17.1
製造業	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-35.7	-35.7
卸売業	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	20.0	0.0
小売業	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-50.0
サービス業	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.1	-35.7	21.4	-21.4
建設業	0.0	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	30.8	7.7
不動産業	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	22.2	0.0

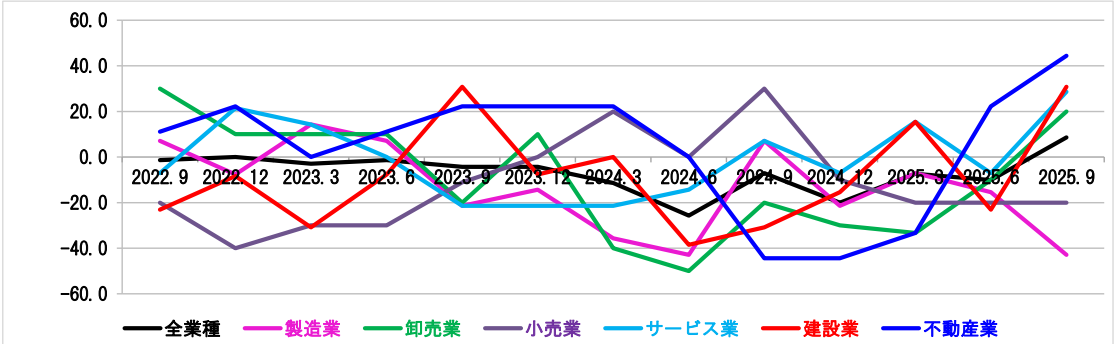
※ 2025.12は、見通しである。

売上額判断 D.I (前年同期比)



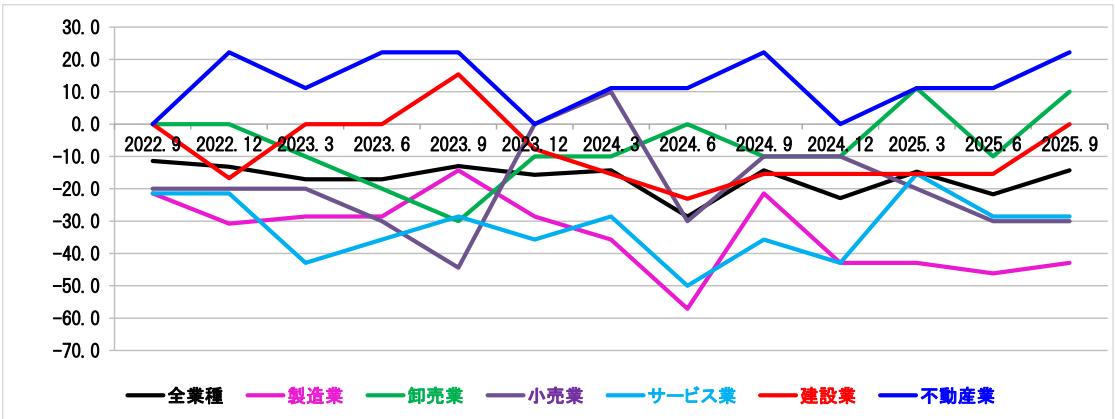
区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
全業種	12.9	16.2	20.0	20.0	18.8	14.3	2.9	-15.7	7.1	-5.7	0.0	4.3	27.1
製造業	21.4	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	-21.4
卸売業	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	40.0
小売業	20.0	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	30.0
サービス業	28.6	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	57.1
建設業	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	30.8
不動産業	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	33.3

収益判断 D.I (前年同期比)



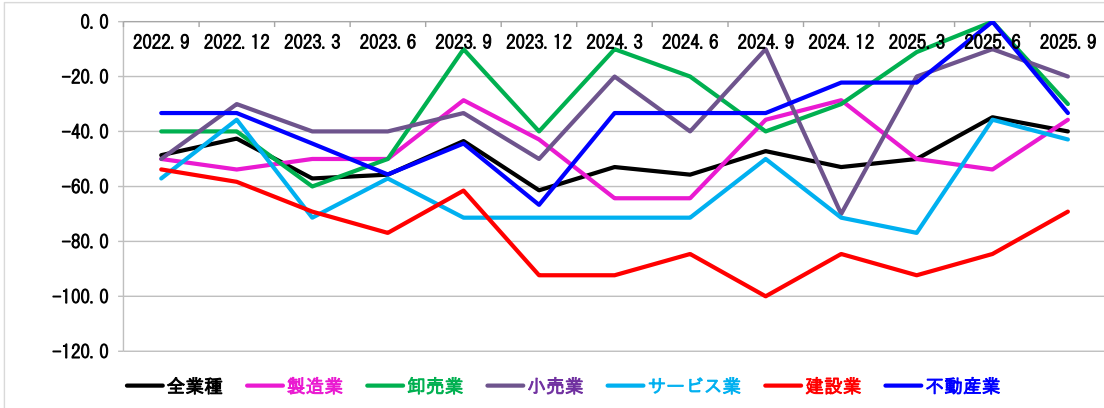
区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
全業種	-1.4	0.0	-2.9	-1.4	-4.3	-4.3	-11.4	-25.7	-7.1	-20.0	-7.4	-10.1	8.6
製造業	-7.1	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4	-42.9
卸売業	30.0	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0	20.0
小売業	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0	-20.0
サービス業	-7.1	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1	28.6
建設業	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1	30.8
不動産業	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2	44.4

資金繰り判断 D.I (楽-苦)



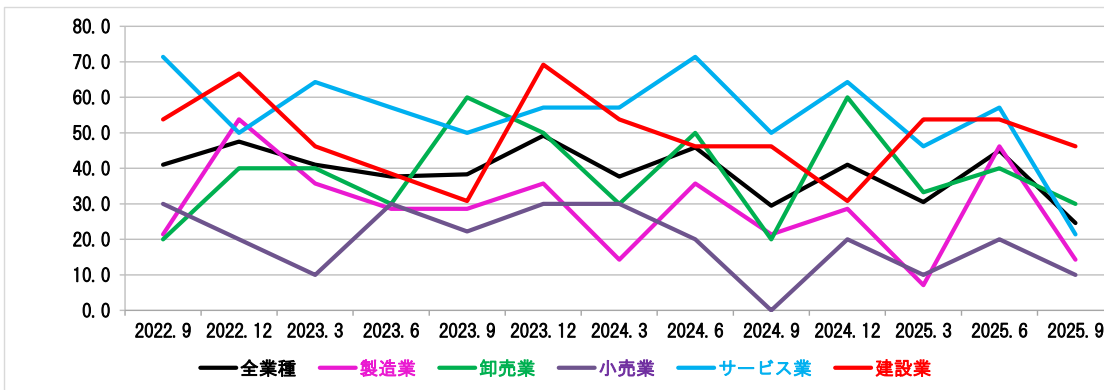
区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
全業種	-11.4	-13.2	-17.1	-17.1	-13.0	-15.7	-14.3	-28.6	-14.3	-22.9	-14.7	-21.7	-14.3
製造業	-21.4	-30.8	-28.6	-28.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2	-42.9
卸売業	0.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0	10.0
小売業	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0	-30.0
サービス業	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6	-28.6
建設業	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4	0.0
不動産業	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2

人手不足判断 D.I (過剰-不足)



区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
全業種	-48.6	-42.6	-57.1	-55.7	-43.5	-61.4	-52.9	-55.7	-47.1	-52.9	-50.0	-34.8	-40.0
製造業	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	-35.7
卸売業	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	-30.0
小売業	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	-20.0
サービス業	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7	-42.9
建設業	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	-69.2
不動産業	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	-33.3

設備投資実施企業割合 (%)

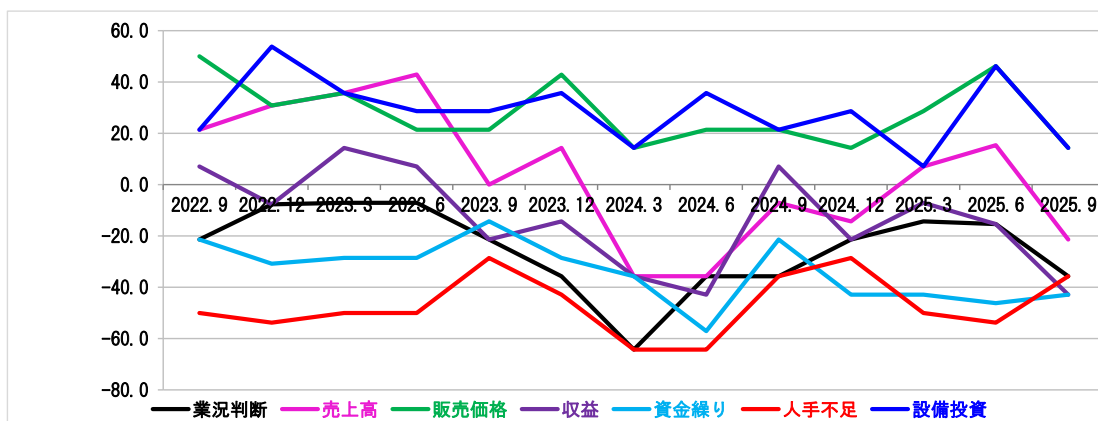


区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9
全業種	41.0	47.5	41.0	37.7	38.3	49.2	37.7	45.9	29.5	41.0	30.5	45.0	24.6
製造業	21.4	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	14.3
卸売業	20.0	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	30.0
小売業	30.0	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0
サービス業	71.4	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	21.4
建設業	53.8	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	46.2

※ 不動産業は、調査対象外である。

業種別時系列表

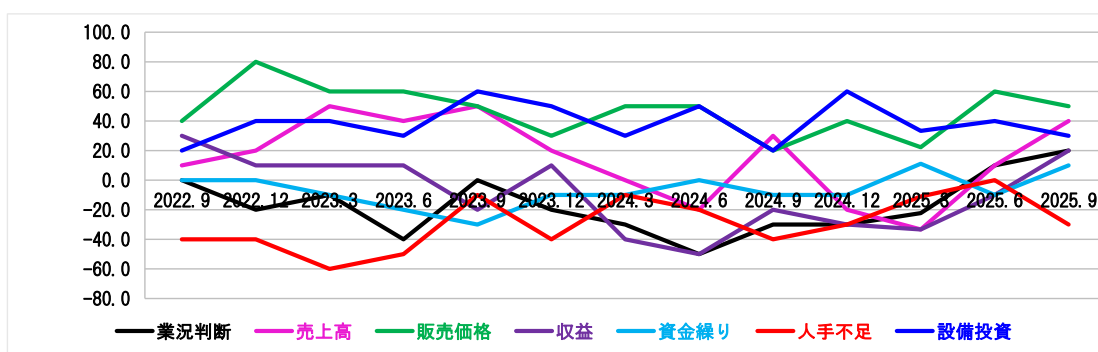
製造業



区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
業況判断	-21.4	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-35.7	-35.7
売上高	21.4	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	-21.4	
販売価格	50.0	30.8	35.7	21.4	21.4	42.9	14.3	21.4	21.4	14.3	28.6	46.2	14.3	
収益	7.1	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4	-42.9	
資金繰り	-21.4	-30.8	-28.6	-28.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2	-42.9	
人手不足	-50.0	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	-35.7	
設備投資	21.4	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	14.3	

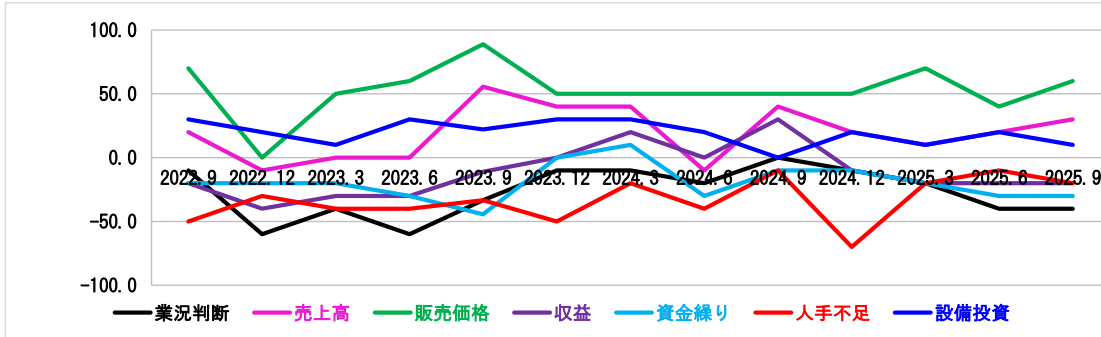
※ 2025.12は、見通しである。

卸売業



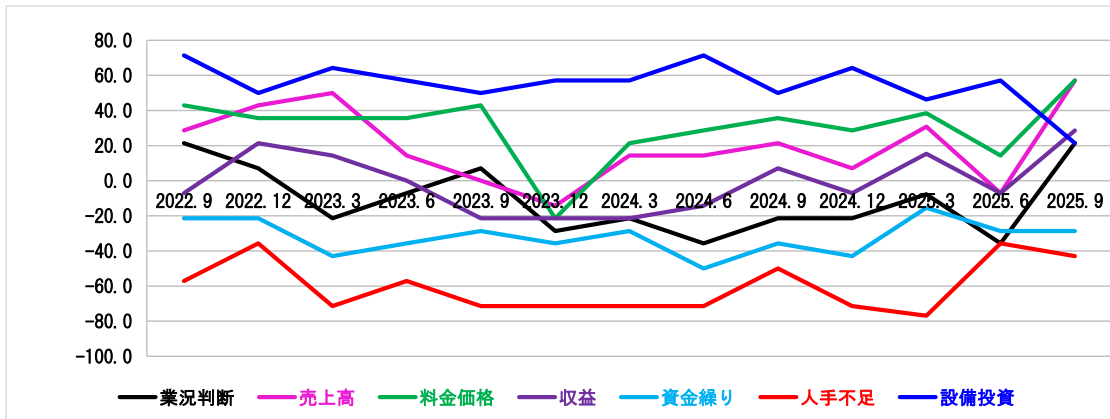
区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
業況判断	0.0	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	20.0	0.0
売上高	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	40.0	
販売価格	40.0	80.0	60.0	60.0	50.0	30.0	50.0	50.0	20.0	40.0	22.2	60.0	50.0	
収益	30.0	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0	20.0	
資金繰り	0.0	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0	10.0	
人手不足	-40.0	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	-30.0	
設備投資	20.0	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	30.0	

小売業



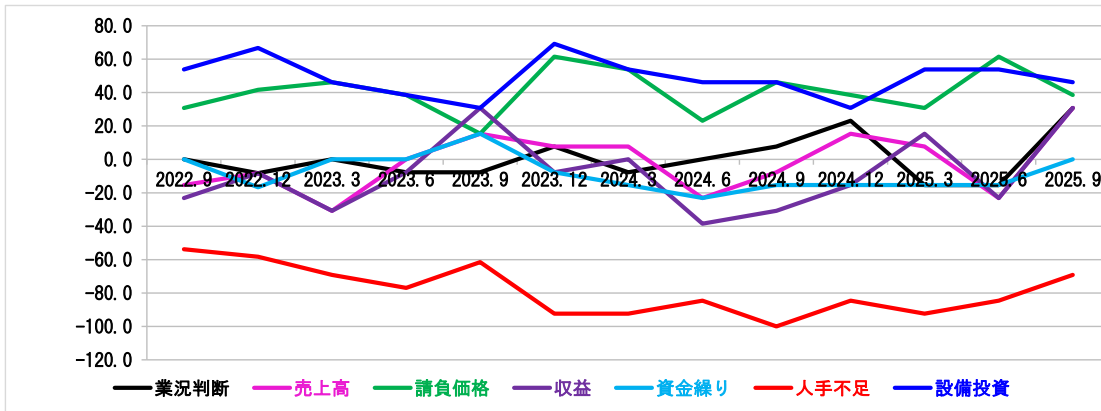
区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
業況判断	-10.0	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-50.0
売上高	20.0	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	30.0	
販売価格	70.0	0.0	50.0	60.0	88.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	70.0	40.0	60.0	
収益	-20.0	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0	-20.0	
資金繰り	-20.0	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0	-30.0	
人手不足	-50.0	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	-20.0	
設備投資	30.0	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	

サービス業



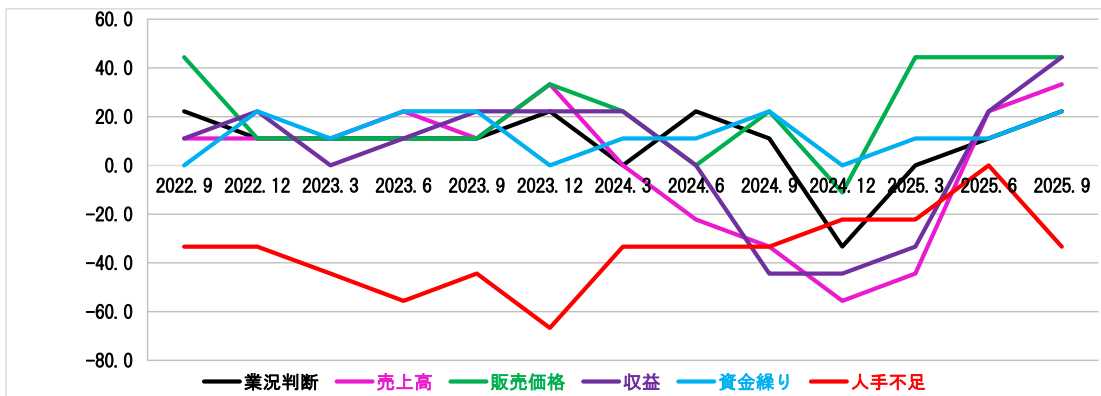
区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
業況判断	21.4	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	21.4	-21.4
売上高	28.6	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	57.1	
料金価格	42.9	35.7	35.7	35.7	42.9	-21.4	21.4	28.6	35.7	28.6	38.5	14.3	57.1	
収益	-7.1	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1	28.6	
資金繰り	-21.4	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6	-28.6	
人手不足	-57.1	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7	-42.9	
設備投資	71.4	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	21.4	

建設業



区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
業況判断	0.0	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	30.8	7.7
売上高	-15.4	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	30.8	30.8
請負価格	30.8	41.7	46.2	38.5	15.4	61.5	53.8	23.1	46.2	38.5	30.8	61.5	38.5	38.5
収益	-23.1	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1	30.8	30.8
資金繰り	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4	0.0	0.0
人手不足	-53.8	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	-69.2	-69.2
設備投資	53.8	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	46.2	46.2

不動産業



区分	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
業況判断	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	22.2	0.0
売上高	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	33.3	33.3
販売価格	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2	-11.1	44.4	44.4	44.4	44.4
収益	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2	44.4	44.4
資金繰り	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	22.2
人手不足	-33.3	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	-33.3	-33.3

※ 設備投資は、調査対象外である。

(令和7年(2025年)7月~9月)

◆業況判断 D. I. ◆

今回の調査は日米政府が合意した内容で関税が適用されてから初めての調査結果となりました。全国の業況判断 D. I. は $\Delta 5.7$ 、前期比 1.2 ポイント改善と、2 四半期連続の小幅改善となりました。千葉県では前期比 0.1 ポイント改善の $\Delta 4.8$ となるなか、**南房総地域においては 2.9 と前期比 18.8 ポイントの大幅な改善となり、令和 5 年(2023 年) 3 月調査以来の全国・千葉県の両方を上回る水準となりました。**

全国の業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、卸売業を除く 5 業種で改善しました。地域別には、全 11 地域中 8 地域(北海道、東北、関東、首都圏、北陸、東海、中国、南九州)で業況判断が改善しました。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国 $\Delta 4.3$ (今期実績比+1.4)、千葉県 $\Delta 3.5$ (同+1.3)、南房総地域 $\Delta 17.1$ (同 $\Delta 20.0$)と、全国・千葉県では小幅な改善を見込んでいますが、南房総では次期マイナス水準を見込んでいます。

◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比)◆

南房総地域の業況判断 D. I. は 2.9 と、**令和 4 年(2022 年) 9 月調査以来のプラス水準となりました。**業種別では、建設業 30.8(前期比+46.2)、不動産業 22.2(同+11.1)、サービス業 21.4(同+57.1)、卸売業 20.0(同+10.0)と 4 業種が対前期改善するなか、小売業 $\Delta 40.0$ (同 ± 0)、製造業 $\Delta 35.7$ (同 $\Delta 20.3$)は厳しい回答となりました。**今回建設業について前期比+46.2 と大きく改善となっておりますが、4 月に改正された建築基準法の業況にあたる影響について今後注視が必要になると思われれます。**サービス業については、夏季期間の調査となったことから宿泊業等の季節的な要因による増加と推測され、製造業についてのみ対前期マイナスとなっております、原材料費などの高騰のほか米国による関税措置等の影響も一部生じてきているものと推測されます。

◆南房総地域の次期の見込み◆

次期については、業種別では製造業を除く 5 業種で今期比低下を見込んでおり、**非製造業においては夏季売上増加等の反動による低下と推測され、製造業では今期比 ± 0 となるものの $\Delta 35.7$ とマイナス水準となっております、依然として残る今後の経済社会情勢の不透明感が懸念されているものと推測されます。**

◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は 27.1 となりました。業種別で見ると、製造業 $\Delta 21.4$ を除く、サービス業 57.1、卸売業 40.0、不動産業 33.3、建設業 30.8、小売業 30.0 とプラスの水準となり、**売上額については価格転嫁などが進んでいることもあり、増加傾向となっております。**

◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の収益判断 D. I. は、8.6 となりました。**南房総地域において収益判断 D. I. がプラス水準となるのは調査対象を 70 先に増加した平成 30 年(2018 年) 3 月調査以来となりました。**

業種別では、不動産業 44.4、建設業 30.8、サービス業 28.6、卸売業 20.0 の 4 業種がプラスの水準となり、製造業 $\Delta 42.9$ や小売業 $\Delta 20.0$ の 2 業種については厳しい収益判断となっております。

◆資金繰り判断 D. I. (南房総地域)◆

資金繰り判断 D. I. は△14.3 と依然マイナス水準にはありますが、前期比+7.4 となり小幅ながら改善傾向にあります。業種別で見ると、不動産業 22.2(前期比+11.1) 卸売業 10.0 (同+20.0)、建設業 0 (同+15.4) となるなど一部業種では資金繰りが改善傾向にあります。

◆人手過不足判断 D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合 (南房総地域)◆

人手過不足判断 D. I. を見ると、全国・千葉県に比べて依然として低水準で推移するなかで、今回調査では△40.0 (前期比△5.2) となりました。前回マイナス水準が解消となった卸売業も再びマイナス水準となっており、依然として人手不足感が強くなっている状態です。

一方、設備投資実施企業割合は 24.6%と前期比△20.4%の減少となり、業種では製造業 14.3% (前期比△31.9%)、サービス業 21.4% (同△35.7%) の 2 業種において特に大きな減少となりました。

◆特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」◆

米国のトランプ大統領就任後における、関税等に代表される経済社会政策の不透明化に関連した、自社の売上への影響について調査しました。

これまでの売上について、「大いに悪影響があった」が全国 1.9%、南房総 2.9%、「多少の悪影響があった」が全国 17.4%、南房総 10.0%との回答となりました。

今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する」が全国 3.8%、南房総 2.9%、「多少の悪影響があると予想する」が全国 32.9%、南房総 27.1%となりました。

「大いに」と「多少」を合計した「何らかの悪影響があった」とする企業は全国 19.3%、南房総 12.9%、「悪影響が予想される」は全国 36.7%、南房総 30.0%となり、南房総においても全国よりは少ない割合とはなりますが、悪影響を受けている事業者が一定数いるとの回答となりました。

不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組みについては、全国では「新規顧客の開拓 (34.4%)」が最も多く、以下「コスト削減 (33.5%)」、「既存顧客との関係強化 (30.5%)」、「従業員教育の強化 (26.5%)」となっており、南房総では「コスト削減 (39.7%)」、「従業員教育の強化 (36.8%)」、「新規顧客の開拓 (30.9%)」、「事業の多角化 (22.1%)・既存顧客との関係強化 (22.1%)」となりました。

対して「特にない」は全国 13.9%、南房総 8.8%にとどまり、大半の企業が何らかの取組みを模索している状況が確認されました。

以上

館山信用金庫では、国が設置する中小企業・小規模事業者向けの無料経営相談所である千葉県よろず支援拠点の出張相談窓口「サテライト相談所」を毎月第二水曜日に、本店、那古船形支店、鴨川支店、千倉支店、鋸南支店の各支店持ち回りで開催しております。

不透明感の増す経済社会情勢のなか、売上拡大や創業、事業承継、SNS 活用方法など様々な経営相談に応じておりますので、是非ご活用ください。

詳しくは、館山信用金庫の営業店または支援部 (0470-29-3015) へお問い合わせください。

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営 ※抜粋

米国の経済社会政策による売上へのこれまでと今後の影響について

項目		全国	南房総	トランプ大統領就任後の米国の経済社会政策(関税等)における自社の売上への影響について、これまでの売上について「大いに悪影響があった」が全国1.9%、南房総2.9%、「多少の悪影響があった」が全国17.4%、南房総10.0%と回答。 今後の売上について「大いに悪影響があると予想する」が全国3.8%、南房総2.9%、「多少の悪影響があると予想する」が全国32.9%、南房総27.1%との回答となり、南房総エリアにおいても一定数の悪影響を受けている事業者がいるとの回答となった。
これまでの売上	大いに悪影響があった	1.9%	2.9%	
	多少の悪影響があった	17.4%	10.0%	
	特に影響がなかった	62.4%	71.4%	
	むしろ良い影響があった	0.4%	0.0%	
	わからない	18.0%	15.7%	
今後の売上	大いに悪影響があると予想する	3.8%	2.9%	
	多少の悪影響があると予想する	32.9%	27.1%	
	特に影響がないと予想する	39.6%	48.6%	
	むしろ良い影響があると予想する	0.7%	0.0%	
	わからない	23.1%	21.4%	

不透明感が増す経済社会情勢を受けた経営面で見直したい取組みについて (3つまで回答)

項目		全国	南房総	経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組みについては、「新規顧客の開拓」が全国34.4%、南房総30.9%、「コスト削減」が全国33.5%、南房総39.7%、「既存顧客との関係強化」が全国30.5%、南房総22.1%、「従業員教育の強化」が全国26.5%、南房総36.8%となった。 対して、「特にない」は全国13.9%、南房総8.8%となっており、大半の企業が何らかの取組みを模索しているとの回答となった。
事業の多角化		13.3%	22.1%	
新規顧客の開拓		34.4%	30.9%	
既存顧客との関係強化		30.5%	22.1%	
新商品・サービスの開発		12.4%	14.7%	
デジタル化の推進		14.7%	20.6%	
従業員教育の強化		26.5%	36.8%	
資金繰りの見直し		15.6%	16.2%	
コスト削減		33.5%	39.7%	
その他		0.6%	0.0%	
特にない		13.9%	8.8%	

<調査の概要>

- ①調査時点: 令和7年(2025年)9月1日～5日
- ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。
 なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。
- ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。
- ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。
- ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。
- ⑥標本数: 全国14,600企業(有効回答数12,991企業・回答率89.0%)
 千葉県322企業(有効回答数310企業・回答率96.3%)
 南房総地域 70企業(有効回答数70企業・回答率100.0%)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

「たてしん」近況のご報告

安房高校でワークショップ



7月15日、館山市の安房高校で地元の事業者や公務員が挑戦している探究活動のプレゼンを聞き、自分を起点として生まれてくる問いを見つけ、自分の強みや興味関心に気づく機会とするワークショップが開かれました。

当金庫からは、支援部職員が講師となり、『持続可能な地域をつくる』をテーマに、地域経済循環の重要性や館山信用金庫の取組みについて講演しました。

防犯訓練



7月17日、強盗事件発生時の対応力を高めるための防犯訓練を本店で実施しました。

館山警察署の協力のもと、通報の要領や初動対応のポイントを確認しました。

また、「さすまた」の使用方法やお客様の安全を確保するための行動手順についても学び、防犯意識を高めました。

たてしん経営者会 先端技術を学べる研究施設を視察



8月28日、地域経営者らで組織する『たてしん経営者会』が、先端技術を学べるNTT e-City Laboの視察を行いました。約70あるコンテンツの中から、【災害時における水の確保】、【地産エネルギー×地域産業振興】、【マイクロ風力発電】等のテーマを見学しました。

『たてしん経営者会』では、“定期的に経営の勉強がしたい”、“様々な経営者と交流したい”といった新規会員を随時募集しております。

やわたんまち



9月13日・14日、千葉県無形民俗文化財に指定されている「安房国司祭 鶴ヶ谷八幡宮例大祭（やわたんまち）」が行われました。

13日には本店駐車場に7基の神輿が立ち寄り、冷たい飲み物等で参加者らをおもてなしました。

途中で雨に見舞われましたが、神輿や山車の威勢の良い掛け声は雨に負けることなく、地域の一体感を感じられました。

館山市職員を対象とした金融出前講座



9月26日、当金庫支援部職員が講師となり、館山市職員を対象とした金融出前講座を開催しました。石井博臣副市長をはじめ職員ら28名が、カードゲーム「from Me」を通して自身の幸福感の向上や社会問題の解決とお金の使い方が関連していることを学びました。

今後も、楽しみながらお金の使い方や地域経済循環について学べる取組みを続けてまいります。

第6回創業者交流会in南房総



10月1日、当金庫と日本政策金融公庫館山支店による「第6回創業者交流会in南房総」を開催し、南房総地域の創業間もない事業者、創業予定者、関係機関など34名が参加しました。

第1部では、パナシユール房総(株)の代表取締役青木大成氏より「南房総ローカルから世界を目指すBOSO Rhumの奮闘ストーリー『地域事業の鍵は地の利にあった!』」というテーマで講義があり、第2部では参加者同士が活発に交流したほか、県税理士会や県中小企業診断士協会の担当者による個別相談会も行いました。

第5回 みんな集まれ! たてしんファミリー映画会

午前の部
開場 **10時**



© 2021 映画「老後の資金がありません」製作委員会

午後の部
開場 **13時30分**



© 2024 Universal Studios. All Rights Reserved.

入場無料

たてしん各店にて入場整理券をお申し込みください。
各回先着1,000名様 全席自由

2025.11.8(土)

開場

上映

午前の部 **10:00** 10:30-12:30
午後の部 **13:30** 14:00-15:30

千葉県南総文化ホール 大ホール

主催:  館山信用金庫

協賛: 日本フルハップ

後援: 館山市/館山市教育委員会/鴨川市/鴨川市教育委員会/南房総市/南房総市教育委員会/
鋸南町/鋸南町教育委員会/(有)房州日日新聞社/(一社)関東信用金庫協会

地域支援の一環として、大人も子どもも楽しめるひとときを提供する「たてしんファミリー映画会」を今年も開催します。今年は午前と午後にそれぞれ別の作品を上映します！たてしん各営業店にて入場整理券をお申し込みください。皆さんのお越しをお待ちしています！

